

会計名			ビデオ広報刈谷制作事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	広報広聴係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	行政情報や市民活動の取組等、市がPRしたい内容をビデオにまとめ、広報することで、市政の啓発や市民参加意識の向上に努める。また、映像による行政情報の記録・保存を行う。		主たる内容	○「ビデオ広報刈谷」の制作、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「ビデオ広報 刈谷ニュースサーバー」の運用（キャッチネットワークのニュースの編集、ホームページで年12回公開）による市のニュース映像公開					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和63年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・ビデオ広報刈谷 No. 91「歴史の小径」 No. 92「スポーツ事業」 No. 93「刈谷ハイウェイオアシス」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 94「刈谷城盛上げ隊」 No. 95「刈谷市立刈谷特別支援学校」 No. 96「男女共同参画社会」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 97「歴史博物館」 No. 98「刈谷映像アーカイブ」 No. 99「市制70周年記念映像」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		・ビデオ広報刈谷 No. 100「刈谷映像アーカイブ」 No. 101「男女共同参画」 No. 102「刈谷の農畜産物」 各DVD40枚製作 ・刈谷市のニュースを月8本ホームページで配信		
成果		・ビデオ広報の配布・貸出しを通じて、市政の啓発や、市民参加意識の向上に寄与した。 ・刈谷市ニュースサーバーにより映像を効果的に利用し、定期的に市内の出来事を市民へ発信することができた。								
課題		・地区、市民活動団体での利用の促進 ・市民へのビデオ広報自体の広報活動の強化による利用の推進								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標	ビデオ広報YouTube版アクセス数（件）				4,032	3,192	285,833	121,000	125,000	
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）				—	74.0	—	83.0	86.0	
他市との比較検証	・碧海5市では刈谷市と安城市がビデオ制作事業を実施（広報撮影映像等の動画配信は刈谷市、碧南市、安城市が実施）									
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,010	5,997	6,115	6,132	合計	6,115,338 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,115,338 円		
		一般財源	6,010	5,997	6,115	6,132				
	職員人件費 ②		1,396	1,389	1,925	1,363				
	総事業費（①+②）		7,406	7,386	8,040	7,495				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	映像ならではのわかりやすさを活かして、広報紙のような文字を中心とした広報に加え、市のメッセージや情報、行事などを広く市民に周知できると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	公共施設や行事等での放映に加え、YouTube等を活用して広く視聴できる環境を整え、効率化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市の施策や行事、新設の公共施設などを紹介するもので市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	特定の場所に限定されず、インターネットを介して広く視聴可能な環境を整えており、市の情報発信として一定の効果があるものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ビデオ広報刈谷」については各課の要望を広く受け付け、製作したビデオをどのように使うかを精査し、より有効に活用できる作品を製作していく。</li> <li>また、YouTubeのように広く市民が視聴できる放映方法を積極的に採用していく。</li> <li>刈谷市ニュースサーバーはアクセス数などにより最適な配信頻度や活用方法を検討し、市の情報発信としてより効果的な番組を選択していく。</li> </ul>					

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市のPRに関すること myKARIYA（定住促進冊子）の作成 ○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること ・新作カット作成 ・市内イベント等出演 ・キャラクターイベント出演 ・PR物品の作成			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・ご当地キャラ博 in 彦根等への出展 ・かつなりくん新作イラスト及びLINEスタンプ第2弾販売（318個売上）		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製		・定住促進PR冊子のリニューアル ・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製及びLINEスタンプ第3弾販売	
成果		・東海3県の地方自治体及び観光協会、商工会などが保有するキャラクターが参加した中日新聞社主催JIMOキャラ総選挙2015において1位となったことから、歴代優勝者として毎年新聞やHPなどに掲載され、市内外に対してPRができた。またその実績から、認知度も高まった。 ・多くの団体からイベント等への参加要請があり、参加したイベントを盛り上げまちの活性化に寄与することができた。 ・各方面からのイベント等への参加要請に対し、市内外への刈谷の魅力発信効果の見極め等が必要である。 ・定住促進PR冊子の効果的な配布方法および配布場所等についての検討が必要である。							
課題									
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	キャラクター使用申請累計件数（件）			236	256	275	300	320
活動指標	かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）			53	53	27	25	50	
他市との比較検証	中日新聞社主催JIMOキャラ総選挙2015 知立市 ちりゅっぴ 2位 / 豊明市 のぶながくん 15位 碧南市 しょうぶー 16位								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		1,855	1,779	2,639	1,723	合計 2,639,348円		
	財源	特定財源	0	26	3	1	報償費	200,000円	
		一般財源	1,855	1,753	2,636	1,722	需用費	591,788円	
	職員人件費②		3,877	3,858	2,310	1,969	役務費	88,000円	
	総事業費（①+②）		5,732	5,637	4,949	3,692	委託料	1,759,560円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0		LINEスタンプ販売収入				
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	自治体の知名度向上や魅力発信は定住促進につながるもので、活力ある地域づくりのために必要な取組と考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	イベント等では、ボランティアにも協力をいただきながら、効率的に事業を推進していると考ええる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	自治体の知名度向上や魅力発信の一つとして、マスコットキャラクターを活用した情報発信は一定の効果があるものとする。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	親しみやすいキャラクターとして、子どもや若い世代にも浸透することができており、知名度向上・魅力発信には一定の効果があるものとする。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進用パンフレットとして作成している冊子を更新・増刷し、効果的な配布方法や配布場所等を検討して、市内外における市のPRを積極的に推進していく。</li> <li>マスコットキャラクターかつなりくんは、刈谷城築城480年記念事業のPR時から広く市民に受け入れられており、小さな子ども達をはじめ、幅広い世代に刈谷市に愛着を持ってもらえるきっかけ作りとしての役割を十分に果たしているものとする。今後も市内の幼稚園、保育園、小中学校をはじめとする子育て世代を主なターゲットに、市内外への積極的なPRを通じて、定住促進につなげていく。</li> </ul>					

会計名			ポータルアプリ情報配信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	広報広聴係		
2	1	2								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	市公式のスマートフォン向けポータルアプリケーションを用いて、必要な情報を必要なときに必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。	主たる内容	市公式のスマートフォン向けのポータルアプリケーションを用いて、各種情報を配信する。 ○主な機能・サービス ・希望する種類の情報をプッシュ通知で提供するお知らせ機能 ・位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ・カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ・利用者からの写真投稿機能 ・市内各種施設で利用できるクーポン						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成30年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
				・平成31年2月12日運用開始 ・お知らせ配信件数 75件 知識・教養 2件 子育て 10件 福祉・介護 1件 健康・医療 1件 催し 5件 気象情報 47件 防犯・学校情報 2件 その他 7件		・お知らせ配信件数 510件 文化・芸術 19件 スポーツ 11件 子育て 161件 健康・医療 28件 催し 16件 暮らし 33件 防災情報 20件 気象情報 200件 その他 22件		・お知らせ配信予定件数600件 文化・芸術 スポーツ 子育て 健康・医療 催し 暮らし 防災情報 気象情報 その他		
成果		・平成31年2月12日の運用開始以降、刈谷市内外を問わず、多くの人に市政情報や防災情報等を効果的に提供することができた。								
課題		・より多くの人に利用してもらうよう、市民だよりをはじめ、ホームページ、ポスター等、様々な媒体を活用し、周知を図っていく必要がある。 ・各課等が継続的かつ積極的に情報を配信するよう、周知徹底を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）		—	74.0	—	83.0	86.0		
成果指標		ダウンロード累計件数（件）		—	6,208	10,822	13,000	14,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	7,084	1,461	1,474	合計	1,460,600 円		
	財源	特定財源	0	3,541	0	0	委託料	1,460,600 円		
		一般財源	0	3,543	1,461	1,474				
	職員人件費 ②		0	4,629	3,466	2,537				
	総事業費（①+②）		0	11,713	4,927	4,011				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			ポータルアプリ情報配信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	広報広聴課
款	項	目		担当係	広報広聴係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民だよりやホームページといった広報媒体に加え、必要な情報を必要な人に対し、適宜発信できる手段であり、確実に情報を提供できることから、市民ニーズが高いものとする。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	多くの人が所有するスマートフォンを用いることにより、容易にかつ効率的に直接情報を入手することができることから、情報発信手段の最適性は高いとする。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	各課等からのお知らせ、カレンダー機能やマップ機能、写真投稿機能およびクーポン機能等、市の公式アプリとしての性格を持つ多彩なサービス提供は、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市政情報や施策に関する情報を広く発信することで、多くの人に知ってもらい、理解を深めてもらうことで、市民サービスに寄与しているとする。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> <li>運用していく中で、逐次、改善点や追加機能等の検討を行い、必要に応じてアプリの改修を行う。</li> <li>ダウンロード数の増加を図るため、市民だより、ホームページ、市公式SNS等による周知を図ると同時に、各施設等においてポスターを掲示するなど、様々な媒体を通じて積極的なPRに取り組んでいく。</li> <li>適切な情報配信を積極的に行うことで、利用者が必要とする情報を確実に入手できるよう担当部署に認識してもらう。</li> </ul>					

会計名 一般会計			市民だより作成事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	広報広聴課		
2	1	2					担当係	広報広聴係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	広報紙「市民だより（毎月1日号・15日号）」の発行、全戸配布 （仕様）2色刷り、一部4色刷り （発行部数）62,500部×24回			
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	広報紙「市民だより」を毎月2回発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	昭和25年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		毎月1日号（4色刷り5.8ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り3.3ページ・その他2色刷り）の2回各61,500部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り7.2ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）の2回各61,500部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り9.5ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）の2回各62,500部発行し、全戸に配布した。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開した。		毎月1日号（4色刷り10ページ・その他2色刷り）と15日号（4色刷り4ページ・その他2色刷り）の2回各63,100部発行し、全戸に配布する。またホームページ上でPDF及び視覚障害者のための音声による「声の市民だより」を公開する。		
成果		・旬の話題が親しみやすく伝わるような表紙を作成し、開きたくなるような広報紙の作成に努めた。								
課題		・締切日などのルールの徹底を図り、スケジュールどおりに作成する必要がある。 ・記事の修正漏れなど人為的ミスが見られたため、防止策を徹底する必要がある。 ・記事の取捨選択、簡潔な文章作成に努め、より見やすい広報紙を作成する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		生活に必要な情報が得られていると思う割合（%）				—	74.0	—	83.0	86.0
指標										
他市との比較検証		・刈谷市 月2回 平均21.67P 0.59円/1P ・碧南市 月2回 平均27.67P 0.75円/1P ・高浜市 月1回 平均30.33P 0.70円/1P		・知立市 月2回 平均22.00P 1.26円/1P ・安城市 月2回 平均19.08P 1.01円/1P						
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		27,013	24,940	24,717	34,701	合計 24,716,840円			
	財源	特定財源	3,240	3,240	3,103	3,036	報償費 35,000円			
		一般財源	23,773	21,700	21,614	31,665	需用費 21,138,240円 委託料 3,543,600円			
	職員人件費②		11,244	11,188	13,478	10,980				
	総事業費（①+②）		38,257	36,128	38,195	45,681				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		広告料収入						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		広報板設置事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	広報広聴課		
款	項					目	担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	広報板を設置、改修しそれぞれの地域に適したきめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知する。			主たる内容	広報板の新規設置 (寸法) H=2.25m L=2.15m (掲示面) 0.915m×1.825m アクリル板引戸付き (支柱) 角100mm			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・高松公園、富士見公園、五軒屋公園、西屋敷児童遊園に新設。		・一里山金山広場に新設。 ・北部子育て支援センター広報板を更新。		・野田市民館に新設。		・地区からの要望に基づき、3基程度を設置予定。			
成果		広報板の設置により、地域のよりきめ細かな情報の場を提供した。							
課題		地区の要望への対応と、効果的な設置場所の選定をする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		ポスター等掲示依頼件数（件）			15	16	19	20	22
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,285	778	321	1,042	合計	321,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	321,200 円	
		一般財源	1,285	778	321	1,042			
	職員人件費 ②		310	309	462	583			
	総事業費（①+②）		1,595	1,087	783	1,625			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							



会計名			市勢要覧等作成事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷市の市政概要をはじめ、統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。			主たる内容	市勢要覧の発行			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和25年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・市勢要覧 600部		・市勢要覧 600部		・市勢要覧 2,000部 ・暮らしのガイドブック 18,000部		・市勢要覧 600部	
成果		市勢要覧を配布することにより、市の概要や施策などに関する市民の理解に寄与した。							
課題		年度毎に部分的な更新を行ってきたことにより、表記や文言など細かな差異があるため、統一化を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	市勢要覧配布部数（冊）			288	189	98	1,500	500	
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）			—	74.0	—	83.0	86.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,717	1,717	7,018	990	合計	7,018,000 円	
	財源	特定財源	1	2	3,376	5	委託料	7,018,000 円	
		一般財源	1,716	1,715	3,642	985			
	職員人件費 ②		388	1,543	2,542	757			
	総事業費（①+②）		2,105	3,260	9,560	1,747			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		冊子等頒布収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			インターネット情報発信事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	広報広聴係	
2	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。		主たる内容	○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新 ○刈谷市ホームページ全般運用保守				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成10年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・YouTube動画数 176件 アクセス数 33,482件 ・バナー広告収入 3,458,764円 ・研修4回開催（操作者研修70人）		・YouTube動画数 182件 アクセス数 26,526件 ・バナー広告収入 2,970,000円 ・研修4回開催（操作者研修60人）		・YouTube動画数 187件 アクセス数 306,318件 ・バナー広告収入 1,870,000円 ・研修4回開催（操作者研修61人） ・画像・動画編集用パソコン購入		・YouTube動画数 200件 アクセス数 300,000件 ・バナー広告収入（当初予算額）1,760,000円 ・研修の開催（操作者研修約100人）	
成果		・刈谷市ホームページトップページの月平均アクセス数54,279件（令和元年度） ・ウェブアクセシビリティ研修、操作者研修を行い、全庁的な意識の統一を図った。							
課題		・各課において更新されたページの様式の統一化を図る必要がある。 ・アクセス数増加のため、SNSの効果的な活用を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標	刈谷市ホームページ年間アクセス数（件）		11,762,140	13,549,362	20,082,888	22,000,000	23,000,000		
成果指標	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（%）		—	74.0	—	83.0	86.0		
他市との比較検証	各市のトップページの月間アクセス数（平成31年度） 刈谷市 54,279件／月    安城市 61,068件／月    知立市 17,544件／月 高浜市 9,512件／月    碧南市 45,965件／月								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,709	3,931	5,143	43,998	合計 5,142,798 円		
	財源	特定財源	3,459	2,970	2,214	1,760	委託料 516,678 円		
		一般財源	1,250	961	2,929	42,238	使用料及び賃借料 4,140,120 円		
	職員人件費 ②		3,567	3,549	7,008	7,194	備品購入費 486,000 円		
	総事業費（①+②）		8,276	7,480	12,151	51,192			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		広告料収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			総合式典開催事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	広報広聴課		
款	項	目					担当係	秘書係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	式典の開催 ※刈谷市では、市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催している。周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	本市の発展に貢献し、功績顕著なものを表彰することによって市民の意識を高め、もって市政の向上を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	被顕彰者をはじめ市内公職者など		事業期間	昭和51年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		※総合式典 開催日 5月30日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 128人・18団体 前年度事業報告 刈谷偉人小伝上映 参加者数 約600人		※総合式典 開催日 5月22日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 172人・24団体 前年度事業報告 刈谷偉人小伝上映 参加者数 約650人		※総合式典 開催日 5月21日（火） 会場 総合文化センター 内容 式辞・来賓挨拶 表彰・感謝状の贈呈 173人・23団体 前年度事業報告 刈谷ものがたり上映 参加者数 約600人		※市制施行70周年記念式典 開催日 未定 会場 未定 内容 未定 参加者数 未定		
成果		平成22年度から会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営ができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		式典参加者数（人）				600	650	600	800	800
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,965	2,019	1,779	5,831	合計 1,778,578 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 447,500 円			
		一般財源	1,965	2,019	1,779	5,831	需用費 658,626 円			
	職員人件費 ②		3,102	3,086	3,081	3,029	委託料 479,412 円			
	総事業費（①+②）		5,067	5,105	4,860	8,860	使用料及び賃借料 193,040 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			専任統計調査員事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	1					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	統計調査の円滑な実施のため、刈谷市専任統計調査員設置要綱に定める専任統計調査員を確保すること。				主たる内容	専任統計調査員に対する支援経費。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱							
	対象者	刈谷市専任統計調査員			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
登録者数		58人	登録者数	53人	登録者数	49人	登録者数	49人	
成果		各種統計調査に必要な調査員及び指導員を確保できた。							
課題		年齢や家庭事情を理由に退任する調査員が増加傾向にあり、登録者数が前年度減となった。今後も調査員の高齢化が進み退任者の増加が予想されることから、調査経験者の中から適性や将来的継続性を考慮しながら次代を担う統計調査員の確保・育成に努めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		登録者数（人）			58	53	49	49	50
指標									
他市との比較検証		平成31年4月1日時点登録者数 碧南市70人 安城市50人 知立市34人 高浜市26人							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		20	18	16	30	合計	16,100 円	
	財源	特定財源	18	18	16	16	需用費	16,100 円	
		一般財源	2	0	0	14			
	職員人件費 ②		93	93	92	91			
	総事業費（①+②）		113	111	108	121			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		統計調査員確保対策委託金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			工業統計調査事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ること。			主たる内容	調査の対象 製造業に属する事業所 調査期日 令和元年6月1日現在 調査事項 事業所の名称、所在地、出荷額等 調査の方法 調査員調査、国直轄調査			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、工業統計調査規則						
		対象者	市内製造業者			事業期間	～ 令和2年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		調査対象：585事業所 調査期日：平成29年6月1日 指導員数：2人 調査員：19人		調査対象：590事業所 調査期日：平成30年6月1日 指導員：2人 調査員：18人		調査対象：575事業所 調査期日：令和元年6月1日 指導員：2人 調査員：18人		調査対象：製造業事業所 調査期日：令和2年6月1日 指導員：2人 調査員：18人	
成果		経済産業省の基準に従い、適切に調査を実施した。							
課題									
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
		29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	4年度		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	84	91	78	135	合計	77,504 円		
	財源	特定財源	78	85	70	135	賃金	44,840 円	
		一般財源	6	6	8	0	旅費	6,820 円	
	職員人件費 ②	1,939	1,929	1,155	530	需用費	12,844 円		
	総事業費（①+②）	2,023	2,020	1,233	665	役務費	13,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		工業統計調査委託金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅・土地統計調査事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国の住宅等及びそこに居住している世帯に関する実態を明らかにし、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ること。			主たる内容	調査の対象 総務大臣の定める方法で選定された世帯 調査期日 平成30年10月1日現在 調査事項 世帯の構成、床面積、建築の時期等 調査の方法 調査員調査			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、住宅・土地統計調査規則						
		対象者	市民		事業期間	昭和23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		【単位区設定】 調査対象：総務大臣が指定した216調査区 設定期日：平成30年2月1日 指導員：20人		【本調査】 調査対象：216単位区 3,534住戸 調査期日：平成30年10月1日 指導員：15人 調査員：71人		—		—	
成果		総務省統計局の基準に従い、適切に調査を実施した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		55	366	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	52	366	0	0			
		一般財源	3	0	0	0			
	職員人件費②		2,714	4,629	0	0			
	総事業費（①+②）		2,769	4,995	0	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			漁業センサス事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国の漁業の生産構造、就業構造等を明らかにし、水産業に関する施策の基礎資料を得ること。			主たる内容	調査の対象 漁業経営体 調査期日 平成30年11月1日現在 調査事項 出荷額、年齢、漁業従事日数等 調査の方法 市直接調査			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、漁業センサス規則						
		対象者	市内漁業経営体			事業期間	昭和38年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				【2018年漁業センサス】 調査対象：市内漁業経営体 調査期日：平成30年11月1日 調査手法：市職員による調査					
成果		農林水産省の基準に従い、適切に調査を実施した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	15	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	0	15	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	1,543	0	0			
	総事業費（①+②）		0	1,558	0	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			経済センサス事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	国内の事業所及び企業の経済活動の状態並びに包括的な産業構造を明らかにし、経済に関する施策の基礎資料を得ること。				主たる内容	調査名 経済センサス - 基礎調査		
							調査の対象 市内事業所		
							調査時期 令和元年6月～令和2年3月		
							調査事項 名称、活動状態など		
							調査の方法 調査員調査		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、経済センサス基礎調査規則						
	対象者	市内事業者			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 ・2019年経済センサス - 基礎調査に関する計画検討		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 目的：事業所母集団データベースの整備 手法：6月から10か月間で市内全域を調査員が巡回		【調査区管理】 ・調査区の管理 ・地図及び台帳の修正 【基礎調査】 ・乙調査の実施 【活動調査】 ・2021年経済センサス - 活動調査の準備事務		
	成果	経済産業省の基準に従い、適切に地図、台帳の修正及び調査事務を行った。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
事業費 ①		8	29	73	456	合計	72,918 円		
財源		特定財源	7	26	63	456	旅費	5,140 円	
		一般財源	1	3	10	0	需用費	60,778 円	
職員人件費 ②		310	617	2,156	606	役務費	7,000 円		
総事業費（①+②）		318	646	2,229	1,062				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
	元年度までの累積事業費		0		経済センサス委託金（県）				
	3年度以降の事業費見込		0						



会計名			農林業センサス事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国の農林業の生産構造や就業構造等を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得ること。			主たる内容	調査の対象 農林業経営体 調査期日 令和2年2月1日現在 調査事項 経営耕地面積、農林業出荷額等 調査の方法 調査員調査			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、農林業センサス規則						
		対象者	市内農林業経営体		事業期間	昭和35年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		本調査準備事務 ・農業集落及び調査区図修正		【2020年農林業センサス】 調査対象：市内農林業経営体 調査期日：令和2年2月1日 指導員：4人 調査員：64人		_____	
成果		農林水産省の基準に従い、適切に調査事務を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		0	7	169	0	合計	168,992円	
	財源	特定財源	0	5	169	0	賃金	47,625円	
		一般財源	0	2	0	0	旅費	5,160円	
	職員人件費②		0	309	2,310	0	需用費	32,179円	
	総事業費（①+②）		0	316	2,479	0	役務費	84,028円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		農林業センサス委託金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			全国消費実態調査事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	広報広聴課	
2	5	2					担当係	統計係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	世帯の家計における消費、所得、資産及び負債等の実態を明らかにし、国民生活に関する施策の基礎資料を得ること。				主たる内容	調査名 全国家計構造調査		
							調査の対象 総務大臣の定める方法で選定された世帯		
							調査期間 令和元年10月及び11月		
							調査事項 家計の支出項目、年収、貯蓄額等		
							調査の方法 調査員調査		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、全国家計構造調査規則						
	対象者	抽出された調査区内に居住する世帯			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	_____		_____		対象：基本調査 24世帯 簡易調査 24世帯 期間：令和元年10月及び11月 指導員：1人 調査員：4人		_____		
	成果	総務省統計局の基準に従い、適切に調査事務を行った。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
事業費 ①		0	0	224	0	合計	223,813 円		
財源		特定財源	0	0	221	0	報償費	156,720 円	
		一般財源	0	0	3	0	旅費	13,920 円	
職員人件費 ②		0	0	1,540	0	需用費	42,173 円		
総事業費（①+②）		0	0	1,764	0	役務費	11,000 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		全国家計構造調査委託金（県）			
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			国勢調査事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	広報広聴課	
款	項	目					担当係	統計係	
2	5	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体の重要課題に対処するための基礎資料を得ること。			主たる内容	調査の対象 国内に居住する世帯及び人 調査期日 令和2年10月1日 調査事項 世帯員に関する事項、世帯に関する事項 調査の方法 調査員調査、調査業務委託			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令						
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
				・2020年国勢調査に向けた情報収集		【調査区設定】 ・市内1,166調査区の設定 ・各調査区の世帯推計 ・新規社会施設等の把握		【本調査】 調査対象：市内全世帯主 調査期日：令和2年10月1日 指導員：117人 調査員：841人	
成果		総務省統計局の基準に従い、適切に調査区を設定した。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	2	152	14,008	合計	152,068 円	
	財源	特定財源	0	1	144	14,008	賃金	42,020 円	
		一般財源	0	1	8	0	旅費	8,960 円	
	職員人件費 ②		0	309	1,540	15,524	需用費	93,088 円	
	総事業費（①+②）		0	311	1,692	29,532	役務費	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		国勢調査委託金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							